

札幌市

事業別行政コスト計算書

令和5年4月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

- P 2 . . . 事業別行政コスト計算書作成の目的・作成基準
- P 3 . . . 広報誌等作成業務
- P 4 . . . 札幌市コールセンター運営業務
- P 5 . . . 徴税業務
- P 6 . . . 戸籍住民窓口業務
- P 7 . . . 体育施設運営管理業務
- P 8 . . . 火葬場運営管理業務
- P 9 . . . 児童会館運営管理業務
- P 10 . . . 公立保育所等運営管理業務
- P 11 . . . 清掃業務
- P 12 . . . 円山動物園運営管理業務
- P 13 . . . 放置自動車対策業務
- P 14 . . . 道路等維持管理業務
- P 15 . . . 公園維持管理業務
- P 16 . . . 除雪業務
- P 17 . . . 市営住宅維持管理業務
- P 18 . . . 消防業務
- P 19 . . . 市立幼稚園運営管理業務
- P 20 . . . 図書館運営管理業務

事業別行政コスト計算書作成の目的・作成基準

(1) 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコスト等を示すため、発生主義の考えに基づき、行政コスト計算書などの財務書類を作成し、公表しています。行政コスト計算書の特徴は、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では見えないコストを含めて把握することができる点にあります。

そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業等を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ・ 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ・ 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ・ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 事業において提供するサービスのコストを、「市民1人あたり」など実感の湧く単位で提示する。
- ・ 平成30年度から令和2年度までの3か年分の行政コストや財源などについて経年比較を行う。

2) 作成基準

作成に当たっては、原則「統一的な基準」における一般会計等の行政コスト計算書の作成方法をもとにしています。このため、算出したコストには、減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計はない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民1人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して1つの事業としている（「除雪事業」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、一般会計等の行政コスト計算書では使用料及び手数料、その他を「経常収益」としてはいますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も含め財源として表示しています。

広報誌等作成業務

市民の皆さまに市の情報をお知らせするため、広報誌「広報さっぽろ」などを発行しています。広報さっぽろは市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世帯にお届けしています。



◎広報さっぽろの概要

- ・市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせなどを掲載しています。
- ・後ろ6ページは「区民のページ」として、区ごとの話題や情報を掲載しています。
- ・毎月10日までに町内会の協力などによりご家庭にお届けしています。

◎発行状況

- ・ 規格 : A4判32ページ
- ・ 発行回数 : 毎月1回
- ・ 発行部数(部/年)

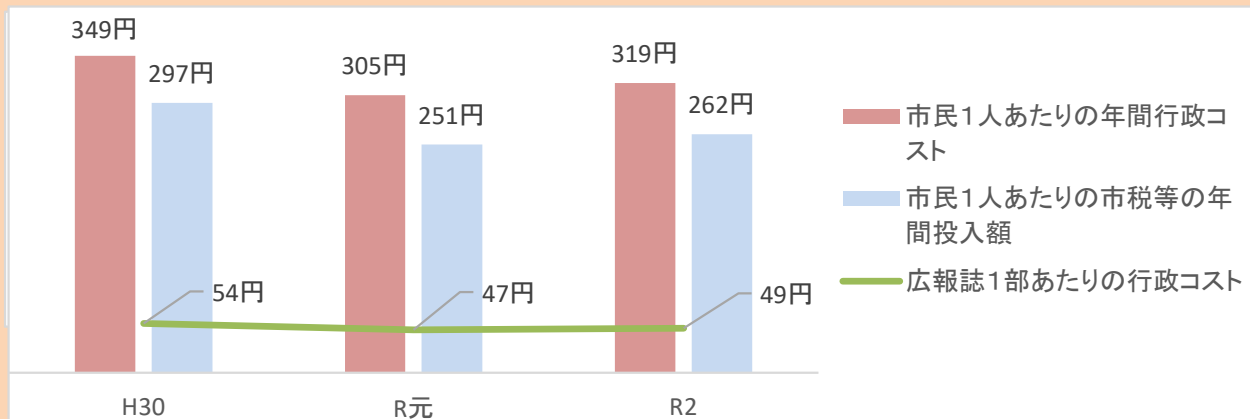
平成30年度	令和元年度	令和2年度
12,542,340	12,661,000	12,763,850

※札幌市HPでも広報誌などをご覧くださいませ。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

- ・ そのほか、イベント情報をまとめた冊子も毎月1回作成し、区役所や郵便局などで配布しています。

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	680,991	624,891
人や物に係る費用	680,855	624,797
人件費	183,013	161,224
物件費等	497,842	463,573
a 物件費	492,617	458,473
b 維持補修費	131	0
c 減価償却費	5,094	5,100
補助金などの支出	30	18
補助金等	30	18
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	106	76
財源	680,991	624,891
特定財源 (諸収入)	100,583	110,248
一般財源 (市税等投入額)	580,408	514,643

経年比較分析

【行政コスト】

平成30年度は北海道胆振東部地震があり、「地震防災マップ」を全世帯に配布したことから増加しているが、ほぼ横ばいで推移している。

【財源】

広告料収入等の増により諸収入が増加し、一般財源(市税等投入額)は減少している。

札幌市コールセンター運営業務

札幌市の制度や手続き、施設、行事、公共交通案内について市民の皆さまからの問い合わせに対応することにより、市民サービスの向上などに努めています。



◎コールセンターの概要

・平成15年4月に全国で初めて札幌市が開始したサービスです。電話やFAX、Eメールでの問い合わせに対応しています。

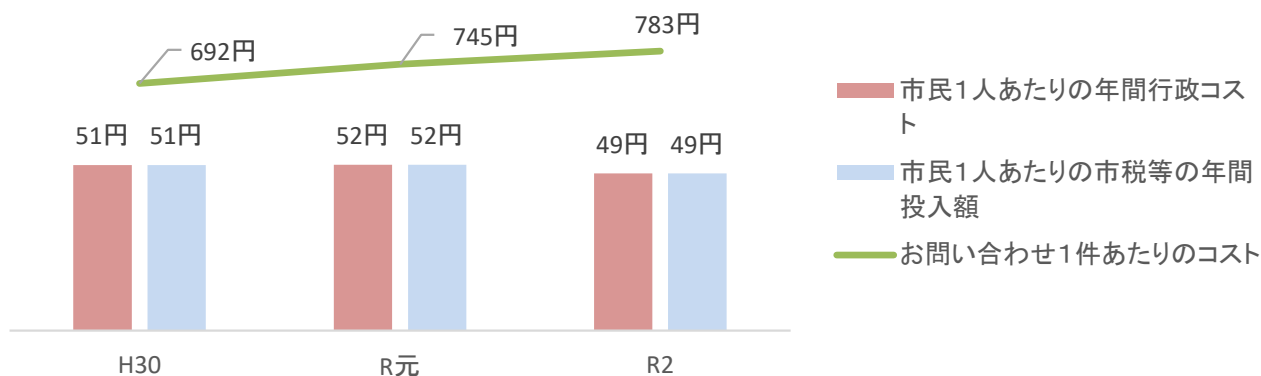
【電話】 011-222-4894
(ツージャ しゃくしょ)
【FAX】 011-221-4894
【開設時間】 8:00~21:00 (年中無休)

◎対応状況

平成30年度	令和元年度	令和2年度
145,319件	135,606件	122,489件

※市民の皆さまからの問い合わせ対応だけでなく、「よくある質問」をホームページで検索できるようにしているほか(よくある質問検索サービス)、職員間の情報共有にも役立てています。

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	100,565	95,899
人や物に係る費用	100,565	95,899
人件費	16,015	15,436
物件費等	84,550	80,463
a 物件費	84,550	80,463
b 維持補修費	0	0
c 減価償却費	0	0
補助金などの支出	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	0	0
財源	100,565	95,899
一般財源(市税等投入額)	100,565	95,899

経年比較分析

【行政コスト】
委託内容の見直しにより委託費用が減少した。なお、お問い合わせ1件あたりのコストが増加して見えるが、これは過去のお問い合わせ内容(例:イベント当日の持ち物など)を踏まえ、広報物の内容を充実させたことで、お問い合わせ件数が減少したことによるもの。

【財源】
すべて一般財源(市税等投入額)で賄っており、行政コストと同様に減少傾向にある。

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っています。また、税に関する証明発行業務も行っています。



◎税目別収入額と収入率

(億円、%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入額	収入率	収入額	収入率	収入額	収入率
個人市民税	1,336	98.1	1,410	98.3	1,426	98.4
法人市民税	296	99.2	316	99.2	263	98.4
固定資産税	1,125	99.3	1,153	99.4	1,162	98
都市計画税	241	99.3	247	99.4	249	98.1
その他の税	261	99.4	263	99.5	254	99
合計	3,259	98.8	3,389	98.9	3,354	98.3

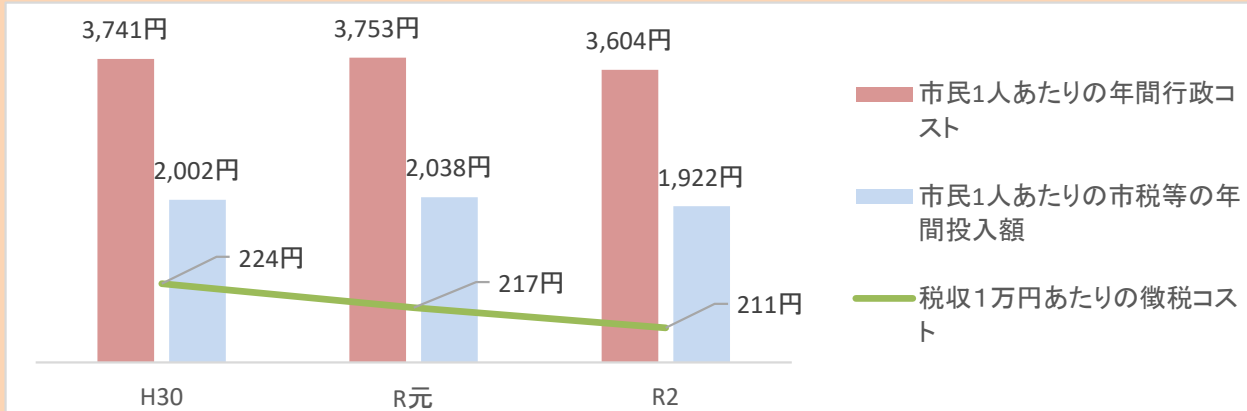
◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所です受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収による個人市・道民税、法人市民税、固定資産税(償却資産分)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市全域を担当します。

行政コスト経年比較



(単位: 千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	7,308,947	7,066,381
人や物に係る費用	6,907,466	6,653,073
人件費	5,530,207	5,331,667
物件費等	1,377,259	1,321,406
a 物件費	1,367,426	1,316,395
b 維持補修費	1,830	2,399
c 減価償却費	8,004	2,611
補助金などの支出	54,571	66,438
補助金等	54,571	66,438
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	346,911	346,871
財源	7,308,947	7,066,381
使用料・手数料	82,067	77,502
特定財源(国・道の補助金等)	3,316,131	3,219,468
一般財源(市税等投入額)	3,910,750	3,769,410

経年比較分析

【行政コスト】
徴収業務体制の見直しによる職員数の減等により人件費等が減少し、結果、税収1万円あたりの徴税コストも減少している。

【財源】
証明発行手数料の減により、使用料・手数料は減少したものの、行政コストの減少効果が大きく、一般財源(市税等投入額)は減少している。

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時の戸籍の届出、引越し時の住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録、マイナンバーカードの交付・各種変更手続きなど市民の皆さまにとって身近な手続き業務を行っています。



◎人口・世帯数の状況(R2.4.1現在)

住基人口:1,960,829人
住基世帯数:1,082,277世帯
外国人住民数:14,010人

◎主な証明発行手数料

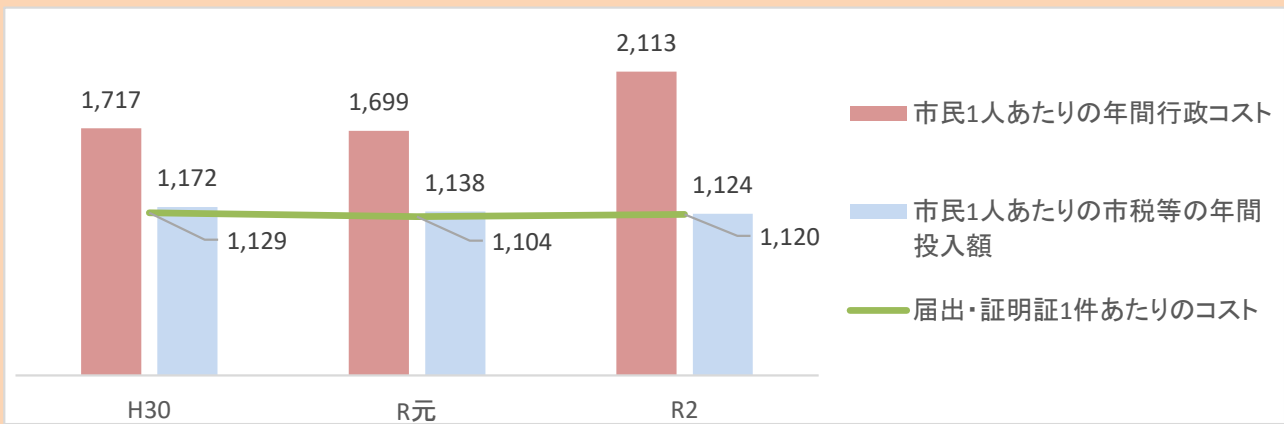
住民票:1通350円
戸籍謄本、戸籍抄本:1通450円
印鑑登録証明書:1通350円

◎届出・証明発行件数

(単位:件)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
届出	戸籍関係	104,966	107,941	99,610
	住基台帳関係	204,529	199,158	194,080
	印鑑登録	91,136	89,935	84,842
	マイナンバー関係	199,638	230,016	515,533
証明	電子証明書関係	68,726	133,397	629,482
	戸籍証明	543,317	554,164	508,795
	住基関係証明	1,245,330	1,205,616	1,194,418
	印鑑証明	504,246	483,465	463,283
	自動車臨時運行許可	10,325	10,501	9,732
合計		2,972,213	3,014,193	3,699,775

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	3,355,624	4,142,709
人や物に係る費用	3,201,681	3,300,810
人件費	2,833,741	2,867,249
物件費等	367,940	433,560
a 物件費	304,571	387,825
b 維持補修費	693	1,804
c 減価償却費	62,675	43,931
補助金などの支出	152,755	840,511
補助金等	152,755	840,511
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	1,189	1,388
財源	3,355,624	4,142,709
使用料・手数料	764,494	732,267
特定財源(国・道の補助金等)	302,038	1,206,031
一般財源(市税等投入額)	2,289,092	2,204,411

経年比較分析

【行政コスト】
令和2年度は、マイナンバー制度対応費の増により、増加しているが、届出・証明書1件あたりのコストは概ね横ばいで推移している。

【財源】
行政コストは増加しているが、マイナンバー制度対応費の大部分は、国の補助金等に対応しているため、一般財源(市税等投入額)は概ね横ばいで推移している。

体育施設運営管理業務

利用者が安心して快適に施設を利用できるよう、施設の修繕及び備品の更新等を行っています。



写真撮影
佐々木育弥

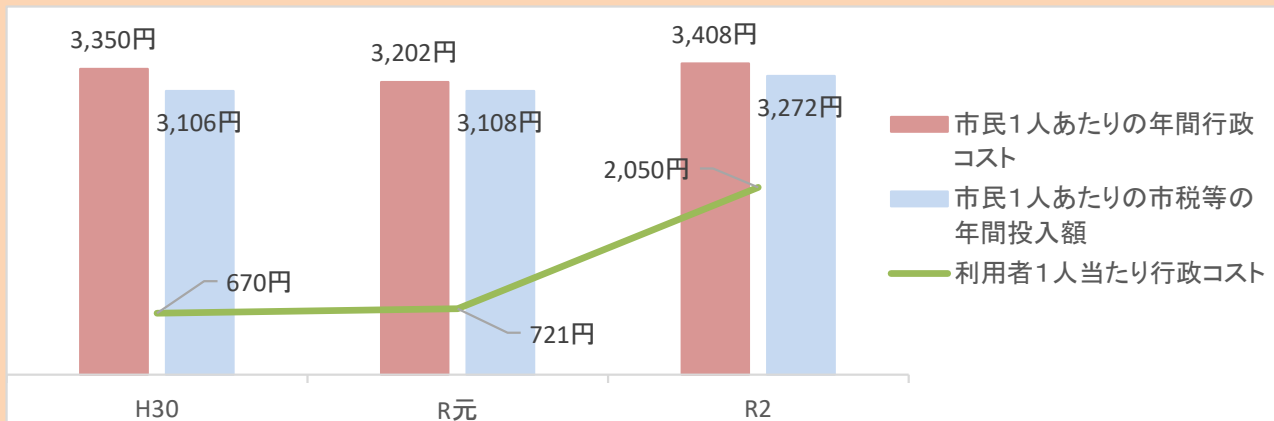
◎体育施設の概要(施設数)

体育館	12 施設
温水プール	8 施設
野球場・サッカー場	6 施設
庭球場	6 施設
ジャンプ競技場	4 施設
スケート場・カーリング場	5 施設
その他屋内・屋外競技場	5 施設
スポーツ交流施設(つどーむ)	1 施設
藤野野外スポーツ交流施設(Fu's)	1 施設
札幌ドーム	1 施設

◎主な施設の令和2年度実績(単位:日、人)

	延開館日数	総利用者数
体育館	3,010	997,562
温水プール	2,056	414,424
野球場・サッカー場	851	152,069
ジャンプ競技場	1,032	313,618
スポーツ交流施設(つどーむ)	57	48,172
藤野野外スポーツ交流施設(Fu's)	279	342,026
札幌ドーム	360	543,519

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	6,545,420	6,683,363
人や物に係る費用	5,822,271	6,219,077
人件費	118,178	102,194
物件費等	5,704,094	6,116,883
a 物件費	3,341,594	3,367,995
b 維持補修費	480,238	525,473
c 減価償却費	1,882,262	2,223,416
補助金などの支出	109,161	8,591
補助金等	109,161	8,591
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	613,988	455,695
財源	6,545,420	6,683,363
使用料・手数料	96,346	89,979
特定財源(基金繰入金・諸収入等)	358,058	177,153
一般財源(市税等投入額)	6,091,016	6,416,230

経年比較分析

【行政コスト】

令和元年度に改築した北ガスアリーナ札幌46の影響等により減価償却費が増加している。また、令和2年度は、新型コロナの影響で利用者数が約3分の1に減少したことにより、利用者1人当たりコストが増加した。

【財源】

令和2年度は、行政コストの増加やスポーツ振興くじ助成金の対象経費の減等により、一般財源(市税等投入額)が増加した。

火葬場運営管理業務

亡くなられた方の火葬のほか、火葬を安全に行うための火葬炉や施設全般の維持管理、また、墓地等にお骨を納めるときに必要な火葬済証明書の発行などの火葬に関する業務を行っています。



◎火葬場の概要

里塚斎場

供用開始年月：昭和59年7月

火葬炉数：30炉

火葬能力：18,000件/年

山口斎場

供用開始年月：平成18年4月

火葬炉数：29炉

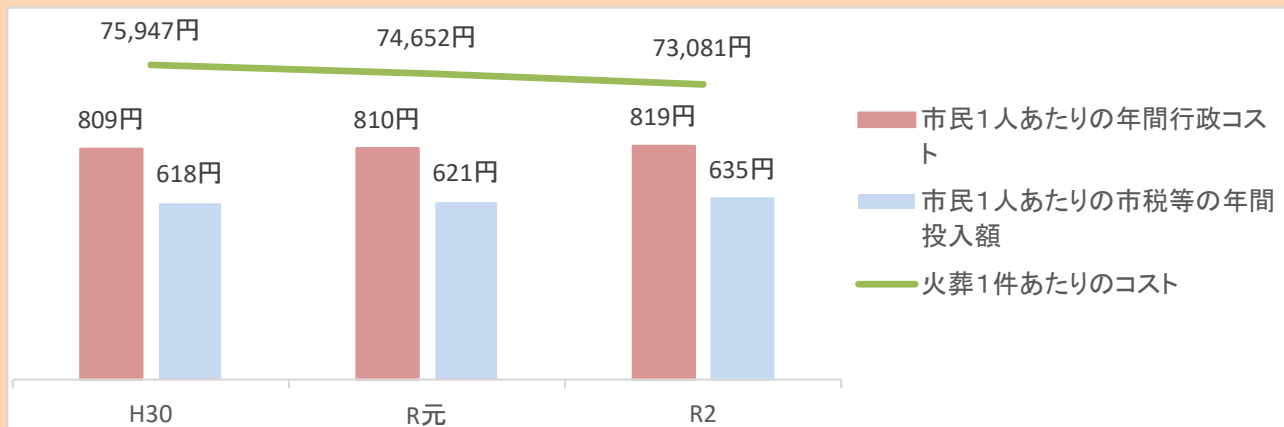
火葬能力：21,750件/年

◎火葬件数

(単位：件)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
里塚	市民	10,084	10,452	10,682
	市民以外	805	794	894
小計		10,889	11,246	11,576
山口	市民	9,196	9,277	9,682
	市民以外	728	737	712
小計		9,924	10,014	10,394
合計		20,813	21,260	21,970

行政コスト経年比較



(単位：千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	1,580,758	1,605,589
人や物に係る費用	1,557,424	1,602,087
人件費	84,717	83,306
物件費等	1,472,707	1,518,781
a 物件費	1,263,512	1,304,952
b 維持補修費	1,925	909
c 減価償却費	207,270	212,921
補助金などの支出	13	16
補助金等	13	16
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	23,321	3,485
財源	1,580,758	1,605,589
使用料・手数料	373,532	360,094
特定財源 (諸収入)	5	7
一般財源 (市税等投入額)	1,207,221	1,245,488

経年比較分析

【行政コスト】

火葬件数は増加傾向にあるが、行政コストは概ね横ばいであるため、火葬1件あたりのコストは減少傾向にある。

【財源】

新型コロナによる特別控室の利用控え等により、使用料・手数料が減少し、一般財源(市税等投入額)が増加した。

児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外(放課後)生活を豊かにすることを目的に、児童会館、ミニ児童会館等を運営しています。



◎児童会館の概要

施設数と配置方針

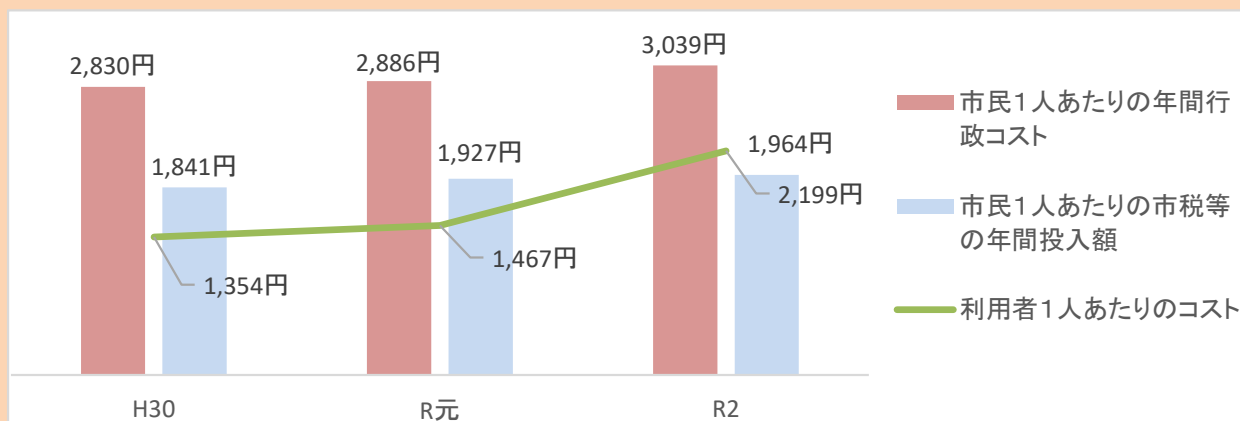
- 児童会館 : 108 館
※ 1 中学校区に1会館を基本
- ミニ児童会館 : 92 館
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 放課後子ども教室 : 4 館

◎令和2年度実績(令和3年3月31日時点)

(単位:館、日、人)

	館数	延開館日数	延利用者数
児童会館	108	31,551	1,680,563
ミニ児童会館	92	26,921	1,021,147
放課後子ども教室	4	204	59,358
合計	204	58,676	2,761,068

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	5,530,019	5,959,148
人や物に係る費用	5,516,500	5,946,999
人件費	68,684	77,154
物件費等	5,447,816	5,869,845
a 物件費	5,174,365	5,606,695
b 維持補修費	25,669	3,629
c 減価償却費	247,782	259,521
補助金などの支出	1,351	1,956
補助金等	1,351	1,956
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	12,168	10,193
財源	5,530,019	5,959,148
使用料・手数料	366	193
特定財源(国・道の補助金等)	1,933,529	2,108,205
一般財源(市税等投入額)	3,596,124	3,850,750

経年比較分析

【行政コスト】

児童クラブの登録児童者数増(H30:18,590人→R2:22,013人)による指定管理費の増加により行政コストが増加したことに加え、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で自由来館人数等を含めた延利用者数(H30:412万人→R2:276万人)が減少したことにより、利用者1人当たりのコストも増加した。

【財源】

行政コストの増加に伴い、一般財源(市税等投入額)も増加した。

公立保育所等運営管理業務

子育て支援の中心的役割を担い、保育機能に加えて子育てサロンをはじめとするさまざまな子育て支援機能をもつ区保育・子育て支援センターや認定こども園にじいろのほか、各公立保育園を運営しています。



◎公立保育所等の施設数

- 公立保育所 14 施設
- 区保育・子育て支援センター 8 施設
- 認定こども園 1 施設

※公設民営保育園を含む

◎区保育・子育て支援センター

常設の子育てサロン、子育て講座、子育てに関する相談等の実施

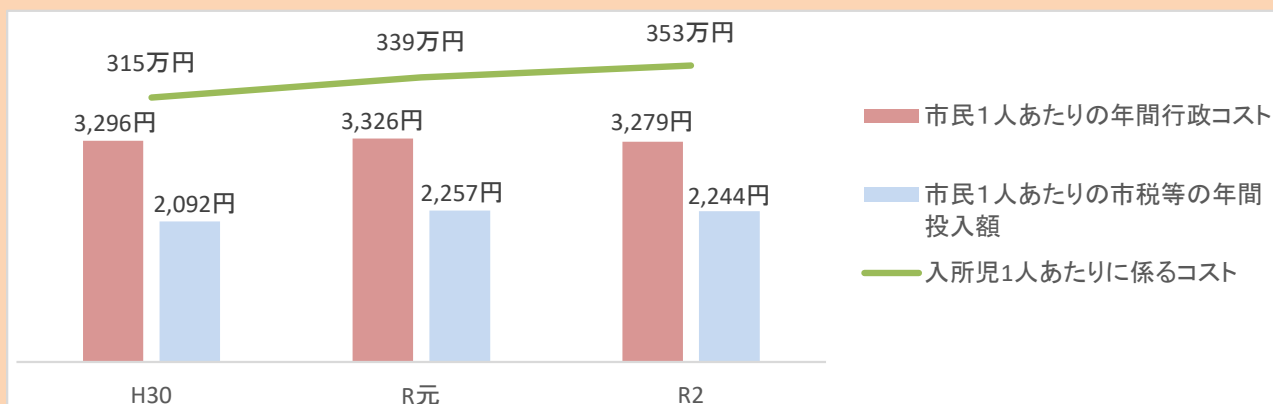
◎令和2年度実績

(単位:日、人)

	延開館日数	入所児数	子育てサロン延利用者数
公立保育所	4,102	1,058	-
区保育・子育て支援センター	2,602	671	52,018
認定こども園	293	92	7,262
合計	6,997	1,821	59,280

※入所児数は4/1時点の人数

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	6,439,981	6,430,535
人や物に係る費用	4,370,148	4,315,721
人件費	3,682,296	3,704,424
物件費等	687,853	611,297
a 物件費	590,429	510,889
b 維持補修費	8,812	13,903
c 減価償却費	88,611	86,505
補助金などの支出	2,044,969	2,078,151
補助金等	34,813	31,243
社会保障給付	2,010,157	2,046,908
その他の行政コスト	24,864	36,662
財源	6,439,981	6,430,535
使用料・手数料	2,149,440	1,855,476
特定財源(国・道の補助金等)	202,581	174,090
一般財源(市税等投入額)	4,087,961	4,400,969

経年比較分析

【行政コスト】
行政コストはほぼ横ばいであるものの、公立保育所の統廃合による一時的な入所児数の減少等により、入所児1人あたりに係るコストは増加している。

【財源】
公立保育所の統廃合による一時的な入所児数の減少等による使用料・手数料の減により、一般財源(市税等投入額)が増加した。

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



◎令和2年度ごみ収集実績 (トン)

家庭ごみ	燃やせるごみ	257,899
	燃やせないごみ	15,424
	大型ごみ	12,763
	びん・缶・ペットボトル	35,647
	容器包装プラスチック	31,248
	雑がみ	21,494
	枝・葉・草	21,233
	その他	1,678
合計	397,386	
事業ごみ(市民の自己搬入を含む)	194,430	

◎令和2年度1世帯あたり家庭ごみ量
…367 kg/世帯

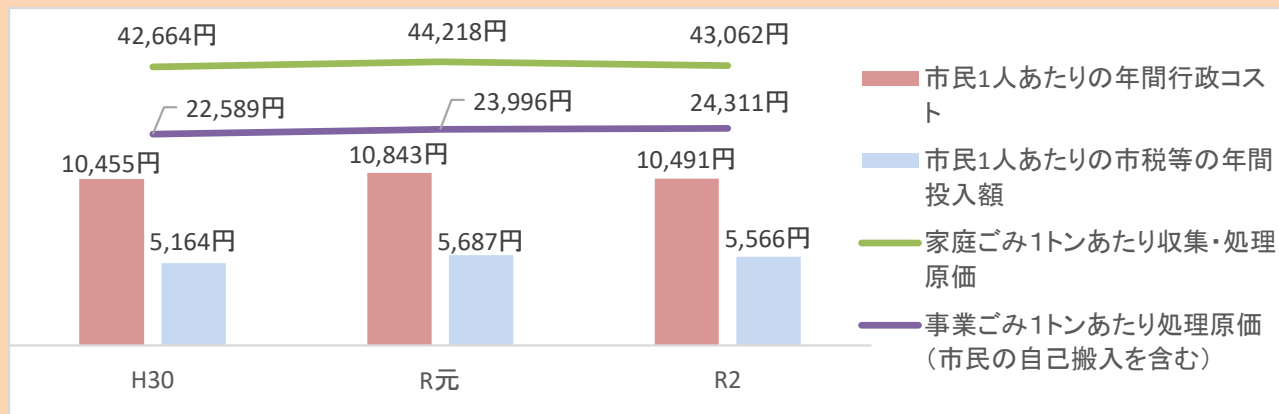
◎令和2年度ごみ1トンあたり収集・処理原価 (円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	17,260	18,902	36,162
燃やせないごみ	34,084	36,750	70,834
大型ごみ	31,382	51,942	83,324
びん・缶・ペットボトル	33,738	30,778	64,516
容器包装プラスチック	28,153	13,674	41,827
雑がみ	20,325	31,323	51,648
枝・葉・草	8,698	15,570	24,268
【家庭ごみ全体】	20,430	22,632	43,062
事業ごみ(市民の自己搬入を含む)		24,311	24,311

◎家庭ごみ処理手数料

燃やせるごみ・燃やせないごみ 2円/リットル
大型ごみ 200~1,800円(品目による)

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	20,427,203	20,570,274
人や物に係る費用	20,427,203	20,570,274
人件費	5,596,491	5,132,651
物件費等	14,830,712	15,437,623
a 物件費	12,665,347	12,819,932
b 維持補修費	243,408	690,195
c 減価償却費	1,921,957	1,927,496
補助金などの支出	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	0	0
財源	20,427,203	20,570,274
使用料・手数料	7,794,731	7,438,476
特定財源(諸収入等)	2,542,849	2,218,038
一般財源(市税等投入額)	10,089,623	10,913,760

経年比較分析

【行政コスト】
例年200億円程度で推移しているが、清掃工場等の老朽化により修繕費等が増加している。

【財源】
新型コロナによる事業ごみ処理手数料の減による使用料・手数料の減少及び資源物売却収入の単価減による諸収入の減により、一般財源(市税等投入額)が増加している。

円山動物園運営管理業務

円山動物園は、子どもから高齢者まで、多くの人々が集う市民のための身近な環境教育施設です。動物の行動を間近で観察したり、飼育員が動物の生態を解説する「ZOOガイド」をはじめとして、動物や環境について学ぶことのできるイベントも開催しています。



◎円山動物園の概要

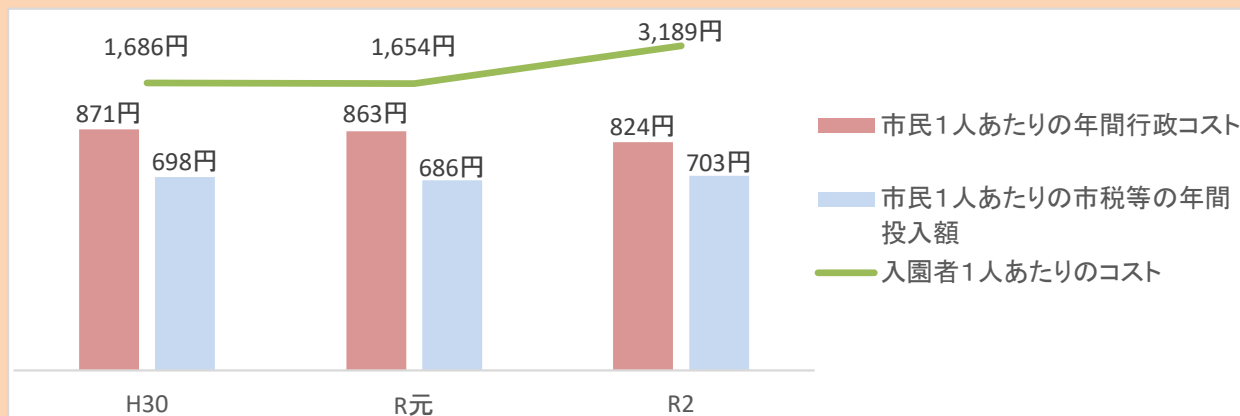
敷地面積 224,780㎡
 収容動物 156種971点
 営業時間 3/1～10/31 9:30～16:30
 11/1～2月末 9:30～16:00
 入園料 大人 800円/人
 (30名以上の団体 720円/人)
 高校生 400円/人
 中学生以下無料
 年間パスポート 2,000円/人
 ※入園料は令和2年度の金額です。

◎入園者状況

(単位:人)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
有 料	パスポート入園	199,155	192,439	104,634
	一般	331,482	336,285	176,851
	団体	50,338	54,263	2,554
	高校生	-	-	5,395
(小計)		580,975	582,987	289,434
団 体 無 料	大人	16,673	18,429	6,059
	中学生	4,151	4,351	6,520
	小学生	27,615	28,675	11,197
	幼児	42,078	41,893	18,823
個人無料		338,193	344,947	174,563
合 計		1,009,685	1,021,282	506,596

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	1,702,494	1,615,587
人や物に係る費用	1,664,581	1,585,374
人件費	490,714	490,103
物件費等	1,173,867	1,095,271
a 物件費	642,417	536,054
b 維持補修費	137,247	34,322
c 減価償却費	394,204	524,895
補助金などの支出	906	812
補助金等	906	812
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	37,006	29,402
財源	1,702,494	1,615,587
使用料・手数料	315,352	202,978
特定財源(諸収入等)	23,102	34,941
一般財源(市税等投入額)	1,364,039	1,377,668

経年比較分析

【行政コスト】

令和2年度は、新型コロナの影響による開館日数の減等で、行政コストは減少したものの、入園者数が半減(H30:100万人→R2:51万人)したことにより、入園者1人あたりのコストは増加した。

【財源】

入園者数半減による使用料・手数料の減により、一般財源(市税等投入額)が増加した。

放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げるなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



◎放置自転車対策の概要

[撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 など

[撤去台数] 令和2年度実績

・自転車	12,002 台
・原動機付自転車	29 台
計	12,031 台

[撤去後の保管場所]

- ・北1東15保管場所、琴似保管場所、桑園保管場所、北郷保管場所 など

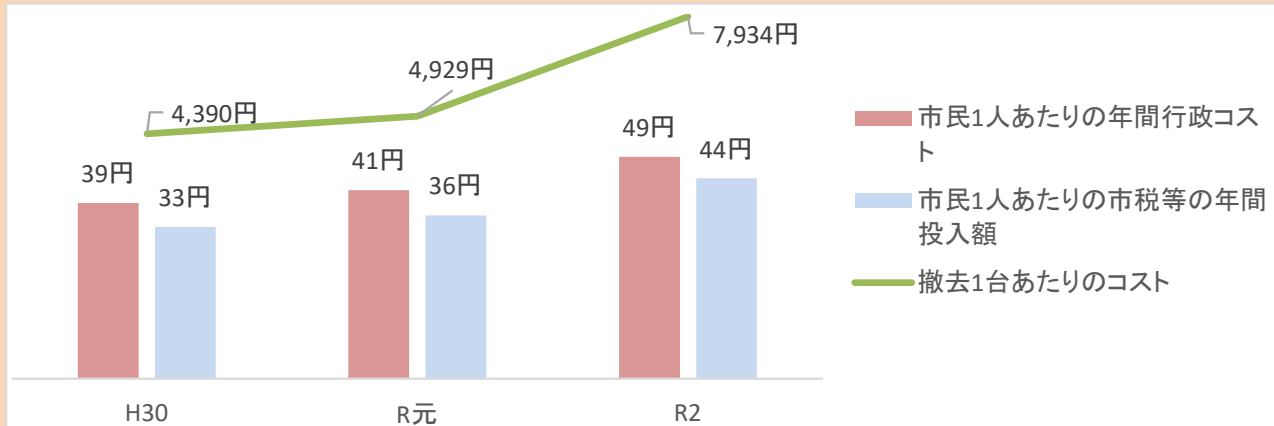
[利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還

《返還の際に必要な撤去費用》

路上放置された自転車	2,000 円
路上放置された原動機付自転車	4,000 円

行政コスト経年比較



(単位: 千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	75,438	95,452
人や物に係る費用	75,438	95,452
人件費	30,704	27,305
物件費等	44,734	68,147
a 物件費	44,734	68,147
b 維持補修費	0	0
c 減価償却費	0	0
補助金などの支出	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	0	0
財源	75,438	95,452
特定財源 (諸収入等)	10,380	9,264
一般財源 (市税等投入額)	65,058	86,188

経年比較分析

【行政コスト】

令和2年度は、新規の放置禁止区域指定による事業規模の拡大に伴いコストが増加したことに加え、新型コロナウイルスの影響により自転車の放置・撤去件数が減少（撤去数 H30 : 17,185件、R2 : 12,031件）した結果、撤去1台あたりのコストは増加した。

【財源】

新型コロナウイルスの影響による自転車等撤去収入の減による諸収入の減により、一般財源（市税等投入額）が増加した。

道路等維持管理業務

道路利用者の安心・安全を確保するため、傷んでいる車道や歩道を補修したり、道路付帯施設(側溝、立体交差、橋りょうなど)の補修を行っています。



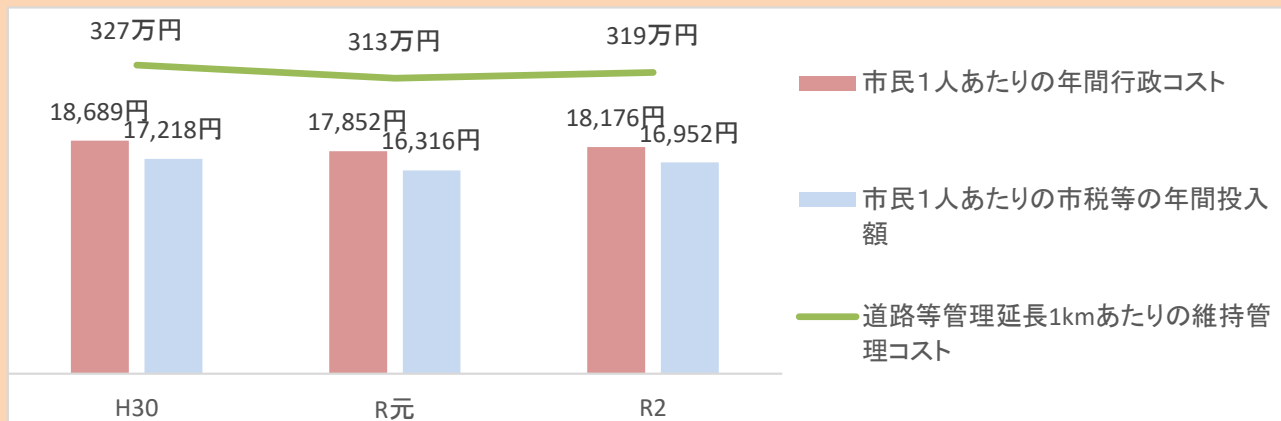
◎道路の概要(令和2年4月1日時点)

札幌市の道路実延長	5,832.64 km
・高速自動車道	38.00 km
・一般国道	152.24 km
・道道	239.82 km
(主要道道)	138.92 km
(一般道道)	100.90 km
・市道	5,291.11 km
(主要道道)	57.16 km
(一般道道)	5,233.94 km
・自動車・歩行者専用道	111.48 km

◎市道の概要(令和2年度)

道路管理延長	5,531 km
側溝管理延長	653 km
歩道管理延長	4,427 km
自動車歩行者専用道管理延長	111 km
防護柵管理延長	454 km
立体交差	60 か所
橋りょう	1,291 橋

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	36,516,690	35,639,822
人や物に係る費用	32,609,507	33,955,031
人件費	1,024,318	994,285
物件費等	31,585,188	32,960,747
a 物件費	5,401,642	5,030,251
b 維持補修費	7,479,354	9,328,845
c 減価償却費	18,704,192	18,601,650
補助金などの支出	111,911	95,243
補助金等	111,911	95,243
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	3,795,273	1,589,549
財源	36,516,690	35,639,822
特定財源(財産収入等)	2,873,866	2,400,546
一般財源(市税等投入額)	33,642,824	33,239,277

経年比較分析

【行政コスト】

例年350億円程度で推移しており、道路等管理延長1kmあたりのコストもほぼ横ばいで推移している

【財源】

例年、道路工事で壊した使用済みアスファルト等(不用品)の売却収入が16億円程度あり、一般財源(市税等投入額)は、330億程度となっている。

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪堆積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



◎除雪経費の内訳

(単位:千円、%)

	令和2年度決算	構成比
車道除雪費	3,124,669	15.0
歩道除雪費	746,900	3.6
運搬排雪費	4,994,767	24.0
雪堆積場管理費	2,521,117	12.1
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	2,022,805	9.7
その他経費	6,404,137	30.8
職員給・引当金繰入・減価償却費・利子	962,220	4.6
合計	20,776,614	100.0

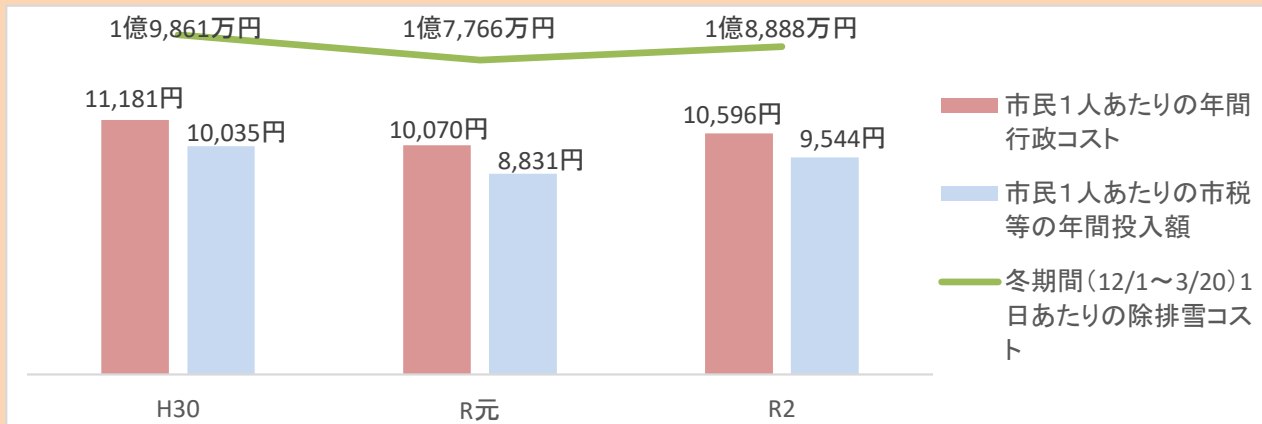
◎幹線道路100mあたりの排雪経費

除雪費 約3,000円
排雪費 約240,000円 ▲ 約80倍

◎全市一斉に出動した場合(1日あたり)

除雪機械 約1,000台
作業員 約3,000人
除雪延長 5,444km
(札幌から沖縄県の石垣島を往復するのと同じくらいの距離)

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	21,847,212	20,776,614
人や物に係る費用	21,603,235	20,563,718
人件費	553,882	648,514
物件費等	21,049,353	19,915,203
a 物件費	21,892	16,500
b 維持補修費	20,316,431	19,538,142
c 減価償却費	711,031	360,561
補助金などの支出	212,119	205,806
補助金等	212,119	205,806
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	31,859	7,090
財源	21,847,212	20,776,614
使用料・手数料	39	34
特定財源(国・道の補助金等)	2,239,043	2,063,107
一般財源(市税等投入額)	19,608,130	18,713,472

経年比較分析

【行政コスト】
積雪量などに応じて、行政コストが増減する傾向にあるが、例年200億円程度のコストがかかっている。また、冬期間の1日あたりの除排雪コストは2億円弱である。

【財源】
例年、国・道からの補助金が20億程度あり、一般財源(市税等投入額)は、190億程度となっている。

公園維持管理業務

都市公園を誰もが安全・安心・快適に利用できるよう、草刈り、清掃、樹木の管理、遊具の保守点検・修繕を行っているほか、街路樹の剪定などを行っています。



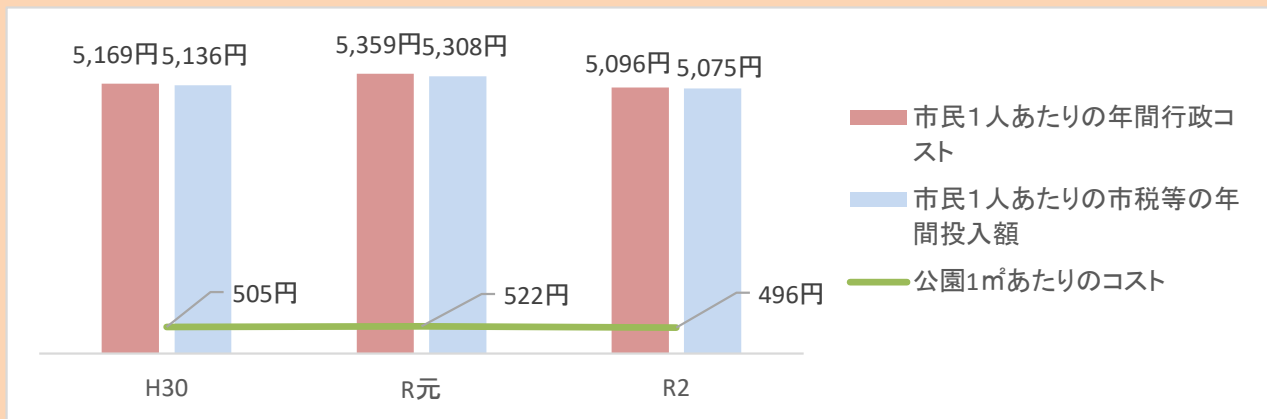
◎公園の概要(令和2年3月31日現在)

札幌市の都市公園の現況: **2,739** 箇所 **2,014** ha
(市民1人あたりの面積10.3㎡)

	箇所数	面積(ha)		箇所数	面積(ha)
中央区	128	185.9	豊平区	259	148.9
北区	497	241.3	清田区	251	211.4
東区	297	278.7	南区	292	203.5
白石区	194	138.6	西区	337	155.2
厚別区	169	179.4	手稲区	315	270.9

※一部広域公園を除く。

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	10,099,834	9,992,084
人や物に係る費用	9,437,684	9,412,094
人件費	455,293	424,868
物件費等	8,982,391	8,987,225
a 物件費	3,071,138	3,125,725
b 維持補修費	9,226	3,569
c 減価償却費	5,902,027	5,857,932
補助金などの支出	16,489	15,209
補助金等	16,489	15,209
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	645,660	564,781
財源	10,099,834	9,992,084
使用料・手数料	43,705	24,647
特定財源(財産収入等)	20,568	16,508
一般財源(市税等投入額)	10,035,560	9,950,929

経年比較分析

【行政コスト】

例年100億円程度で推移しており、公園1㎡あたりのコストもほぼ横ばいで推移している。

【財源】

令和2年度は、新型コロナの影響で大型イベントが減少し、公園占用料等(使用料・手数料)が減少したものの、一般財源(市税等投入額)は、100億円程度となっている。

市営住宅維持管理業務

市営住宅維持管理業務では市営住宅に関する、入居者の募集業務や家賃の収納業務をはじめ、入居者の皆さまが安心して暮らせるよう建物の建替、改修及び修繕業務等を行っています。

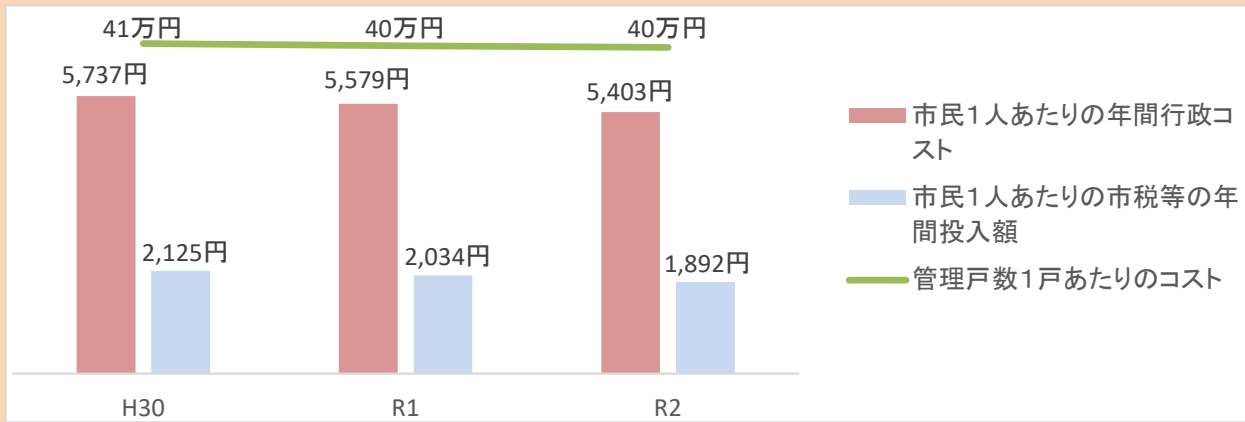


◎市営住宅の概要(令和3年3月31日時点) ◎令和2年度実績

管理戸数	
市営住宅戸数	25,747 戸
借上市営住宅戸数	967 戸
合計	26,714 戸
団地数	101 団地

市営住宅募集戸数	907 戸
市営住宅入居応募者数	10,667 人
空家戸数	2,163 戸
※政策、事故空家を除く	

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	11,209,444	10,594,753
人や物に係る費用	10,095,443	9,391,620
人件費	427,754	391,703
物件費等	9,667,690	8,999,917
a 物件費	3,313,553	2,982,462
b 維持補修費	405,209	431,123
c 減価償却費	5,948,928	5,586,332
補助金などの支出	10,870	11,848
補助金等	10,870	11,848
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	1,103,130	1,191,284
財源	11,209,444	10,594,753
使用料・手数料	6,995,788	6,801,652
特定財源(諸収入等)	61,626	82,477
一般財源(市税等投入額)	4,152,029	3,710,624

経年比較分析

【行政コスト】
管理戸数の減少(H30:27,086戸→R2:26,714戸)や、建設から年数が経過した市営住宅が増加していることによる減価償却費の減少により、行政コストは減少傾向にある。なお、管理戸数1戸あたりのコストは、横ばいで推移している。

【財源】
管理戸数の減少に伴い家賃収入(使用料・手数料)が減少しているものの、行政コストの減少がそれを上回っていることから、一般財源(市税等投入額)は、減少傾向にある。

消防業務

火災など災害における消火活動、人命救助活動をはじめ、火災の発生を未然に防ぐ予防業務など、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する業務を行っています。



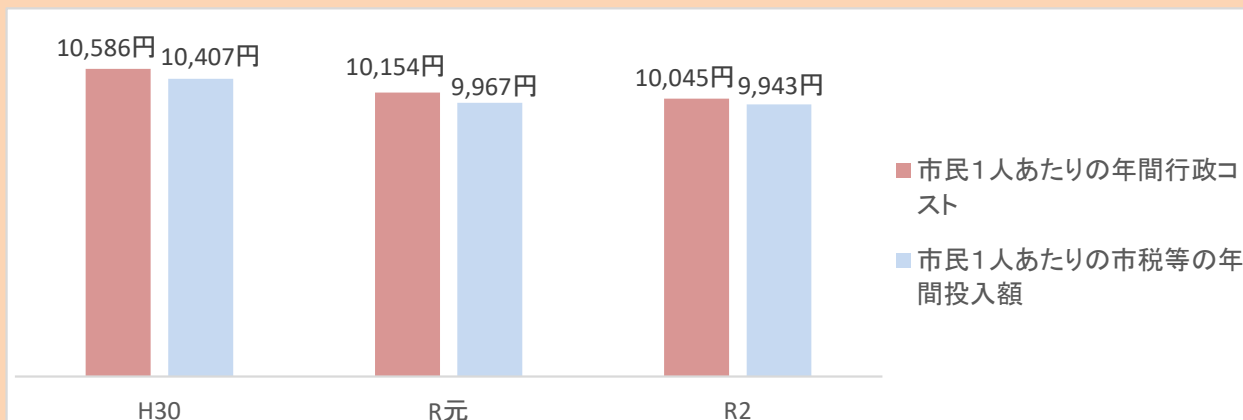
◎消防局の概要(令和3年4月1日現在) ◎令和2年度主要業務実績

施設及び人員

消防局(本部)	1局
消防署	10署
出張所	41所
消防車両	218台
職員定数	1,733人
消防団組織	
消防団	10団
定員	2,150人

区分	項目	実績
予 防	建物への立入検査	9,986件
	危険物施設への立入検査	2,936件
	ガス関係施設への立入検査	324件
警 防	火災出動件数	369件
	救急出動件数	89,565件
	救助出動件数	1,522件
	119番通報受付件数	125,239件
消防団	出動回数	3,563件
	出動人数(延べ)	11,888人

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	20,682,970	19,697,489
人や物に係る費用	20,285,462	19,390,093
人件費	16,154,030	15,763,179
物件費等	4,131,432	3,626,914
a 物件費	1,754,963	1,720,765
b 維持補修費	58,434	74,432
c 減価償却費	2,318,035	1,831,716
補助金などの支出	244,184	236,887
補助金等	244,184	236,887
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	153,325	70,509
財源	20,682,970	19,697,489
使用料・手数料	45,180	25,164
特定財源(諸収入等)	219,411	175,803
一般財源(市税等投入額)	20,418,379	19,496,521

経年比較分析

【行政コスト】

時間外勤務の減による人件費の減や、建設から年数が経過した庁舎が増加していることによる減価償却費の減少により、行政コストは減少傾向にある。

【財源】

行政コストの減により、一般財源(市税等投入額)も減少傾向にある。

市立幼稚園運営管理業務

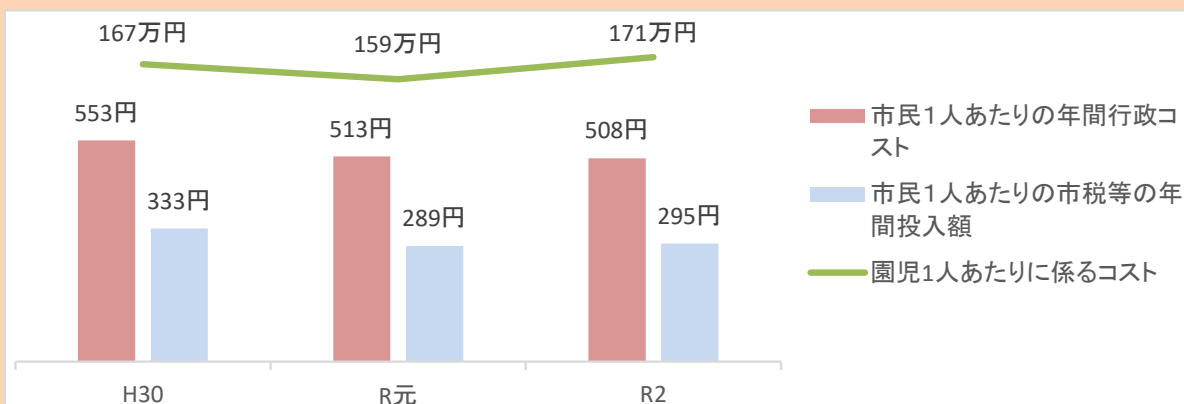
札幌市内の市立幼稚園の教育水準の維持及び円滑な運営に関する業務を行っています。



◎市立幼稚園の概要(令和2年度実績)

	学級数	園児数	職員数	校地面積(m ²)
中央幼稚園	3	74	13	大通高校と共用
白楊幼稚園	3	67	12	2,063
ひがしなえぼ幼稚園	3	57	12	2,623
きくすいもとまち幼稚園	3	53	12	2,482
あつべつきた幼稚園	3	57	12	2,369
かっこう幼稚園	3	78	14	1,519
もいわ幼稚園	3	43	11	1,923
はまなす幼稚園	3	86	13	2,729
手稲中央幼稚園	3	67	13	2,518
合計	27	582	112	18,226

行政コスト経年比較



(単位:千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	1,079,694	996,035
人や物に係る費用	1,078,454	991,263
人件費	982,780	875,156
物件費等	95,674	116,107
a 物件費	57,725	77,805
b 維持補修費	426	778
c 減価償却費	37,523	37,523
補助金などの支出	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	1,240	4,771
財源	1,079,694	996,035
使用料・手数料	429,642	418,403
特定財源(国・道の補助金等)	0	0
一般財源(市税等投入額)	650,052	577,632

経年比較分析

【行政コスト】

用務員業務の民間委託化により、業務の効率化を進めたことにより、減少した。園児1人あたりのコストも行政コストの減により、平成30年度から令和元年度にかけて、減少したが、令和2年度は園児数が減少(H30:646人→R2:582人)していることから増加した。

【財源】

行政コストの減により、一般財源(市税等投入額)も減少した。

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センター等の図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供などを行っています。



◎図書館の概要

施設

中央図書館・大通カウンター
 図書・情報館・えほん図書館
 地区図書館 9 館
 区民センター等の図書室 34 箇所
 貸出冊数上限(図書) 10 冊
 貸出期間(図書) 2 週間

令和2年度来館者数: **1,786,940人**
 (区民センター等の図書室を除く)

◎令和2年度実績

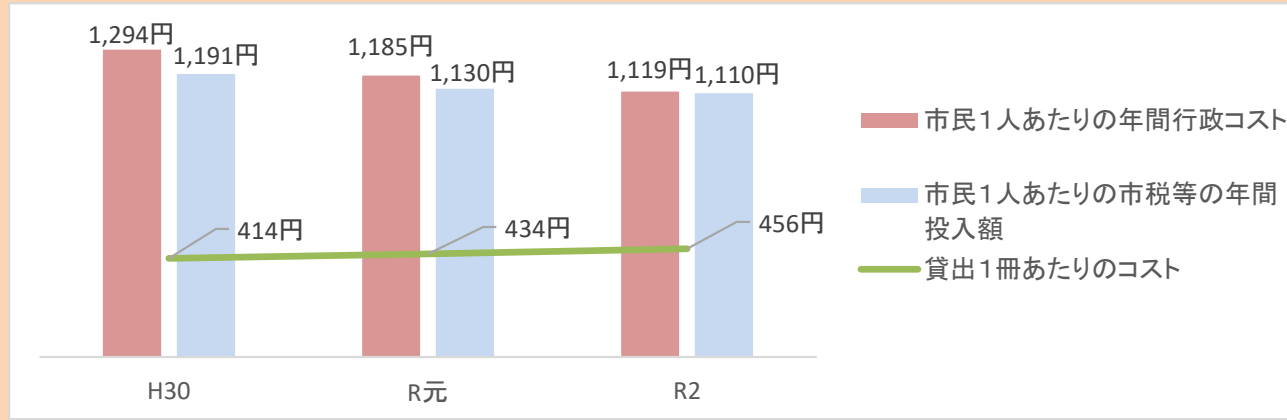
(単位: 冊、人)

	蔵書冊数	貸出冊数	登録者数
中央図書館	※ 893,863	958,807	/
図書・情報館	45,415	45,586	
えほん図書館	24,540	155,549	
地区図書館	765,249	1,734,445	
区民センター等図書室	998,775	1,919,573	
合計	2,727,842	4,813,960	317,486

※蔵書・貸出冊数には紙芝居・視聴覚資料を含む

※中央図書館には電子書籍点数を含む

行政コスト経年比較



(単位: 千円)

	平成30年度	令和2年度
行政コスト	2,377,108	2,193,575
人や物に係る費用	2,368,543	2,189,924
人件費	1,033,100	1,017,692
物件費等	1,335,443	1,172,231
a 物件費	1,088,176	805,935
b 維持補修費	3,482	2,208
c 減価償却費	243,785	364,089
補助金などの支出	560	311
補助金等	560	311
社会保障給付	0	0
その他の行政コスト	8,005	3,340
財源	2,377,108	2,193,575
使用料・手数料	2,809	2,280
特定財源 (基金繰入金等)	198,873	14,237
一般財源 (市税等投入額)	2,175,427	2,177,057

経年比較分析

【行政コスト】

平成30年度は図書・情報館(市民交流プラザ)のオープンに向けた備品購入等が増加したが、寄付金(基金繰入金)で対応しており、上記費用を除くと概ね22億程度で推移している。

また、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で貸出冊数が減少(H30:610万冊、R2:481万冊)したことにより、貸出1冊あたりのコストが増加した。

【財源】

一般財源(市税等投入額)は行政コストと同様に同水準で推移している。